

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 7625 URL http://www.global-dining.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 耕造  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 中尾 慎太郎 (TEL) 03-5469-3222  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,537	△6.5	142	—	154	—	△22	—
26年12月期	10,198	△6.7	△151	—	△74	—	△338	—
(注) 包括利益	27年12月期		△20百万円 (—%)		26年12月期		△176百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年12月期	△2.28	—	△0.5	2.0	1.5	
26年12月期	△33.67	—	△7.8	△0.9	△1.5	
(参考) 持分法投資損益	27年12月期		—百万円	26年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年12月期	7,373	4,225	57.2	418.63		
26年12月期	7,720	4,242	54.8	421.26		
(参考) 自己資本	27年12月期		4,215百万円	26年12月期		4,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	300	△411	△253	608
26年12月期	167	△188	△315	970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,769	3.9	44	—	43	—	22	—	2.19
通 期	10,124	6.1	282	98.5	283	83.5	220	—	21.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	10,072,600株	26年12月期	10,052,600株
② 期末自己株式数	27年12月期	3,190株	26年12月期	3,110株
③ 期中平均株式数	27年12月期	10,050,976株	26年12月期	10,048,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,410	△1.1	271	—	282	361.0	105	—
26年12月期	9,513	△7.5	5	△97.9	61	△79.6	△180	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	10.45	10.23
26年12月期	△17.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	7,717		4,587		59.3	454.58		
26年12月期	7,918		4,477		56.4	444.61		

(参考) 自己資本 27年12月期 4,577百万円 26年12月期 4,468百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年2月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
6. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(会計上の見積りの変更) .....	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の不安などより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、個人消費に持ち直しの動きがみられ、徐々に改善傾向にあるものの不安定な状況が続いております。

こうした中、当社グループは厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、顧客ニーズに対応したメニューの作成、人材の発掘と教育に力を入れ既存店の業績向上に取り組んでまいりました。また、新規設備投資として店舗の一部改装を行うことで新たな居住空間を提供し、高い付加価値を生み出す取り組みを進めております。

さらに経営資源の効率的運用及び収支改善を図るため、収益改善の見込めない「ラ・ボエム クアリタ天神」及び「権八天神」を閉店いたしました。その他、ロスアンジェルス「モンスーンカフェ サンタモニカ」の全面改装を進めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、95億37百万円（前年同期比6.5%減）となり、当連結会計年度末の総店舗数は47店舗となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は28億91百万円（前年同期比1.5%減）、「ゼスト」は3億80百万円（同2.0%増）、「モンスーンカフェ」は24億58百万円（同7.7%減）、「権八」は24億10百万円（同11.7%減）、「ディナーレストラン」は7億28百万円（同6.7%減）、「フードコロシウム」は2億43百万円（同2.8%減）、「その他」は4億25百万円（同8.9%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比0.6%の増収となりました。

また、損益につきましては、営業利益1億42百万円（前連結会計年度は営業損失1億51百万円）、経常利益1億54百万円（前連結会計年度は経常損失74百万円）となりました。

当期純損失は、減損損失1億78百万円を特別損失として計上したことなどにより、22百万円（前連結会計年度は当期純損失3億38百万円）となりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に増してコストの削減を図るべく、原材料、人件費、諸経費等の見直しを抜本的におこない、利益の確保をおこなってまいります。

このような状況のもと、平成28年12月期の業績見通しにつきましては、売上高101億24百万円、営業利益2億82百万円、経常利益2億83百万円、当期純利益は2億20百万円を見込んでおります。

売上高のコンセプト（営業形態別）の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	2,934,182 (19)	28.8	2,891,361 (17)	30.3	△1.5
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	373,554 (4)	3.7	380,844 (4)	4.0	2.0
モンスーンカフェ (アジア料理)	2,664,423 (13)	26.1	2,458,358 (12)	25.8	△7.7
権八 (和食)	2,728,987 (7)	26.8	2,410,523 (6)	25.3	△11.7
ディナーレストラン (国際折衷料理)	780,404 (5)	7.7	728,250 (5)	7.6	△6.7
フードコロシウム (フードコート)	250,309 (1)	2.5	243,196 (1)	2.5	△2.8
その他	466,916 (2)	4.4	425,200 (2)	4.5	△8.9
合計	10,198,779 (51)	100.0	9,537,736 (47)	100.0	△6.5

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. その他に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。  
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。  
 なお、上記当連結会計年度店舗数には、米国カリフォルニア州で改装工事中の1店舗は含まれておりません。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	7,197,256 (39)	70.6	7,258,307 (38)	76.1	0.8
千葉県	826,739 (2)	8.1	829,955 (2)	8.7	0.4
神奈川県	709,434 (3)	7.0	716,552 (3)	7.5	1.0
大阪府	320,693 (2)	3.1	327,013 (2)	3.4	2.0
福岡県	208,889 (2)	2.0	35,839 (0)	0.4	△82.8
栃木県	250,309 (1)	2.5	243,196 (1)	2.6	△2.8
小計	9,513,324 (49)	93.3	9,410,865 (46)	98.7	△1.1
米国	685,455 (2)	6.7	126,870 (1)	1.3	△81.5
合計	10,198,779 (51)	100.0	9,537,736 (47)	100.0	△6.5

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 東京都に含まれるバンケット部門、デザート製造部門及びフランチャイズ部門は店舗数に数えておりません。  
 3. 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。  
 なお、上記当連結会計年度店舗数には、米国カリフォルニア州で改装工事中の1店舗は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億47百万円減少して、73億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億26百万円減少し、13億21百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が3億61百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、60億51百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて3億30百万円減少して、31億47百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億64百万円減少し、12億56百万円となりました。主な変動要因は、1年以内返済予定の長期借入金が98百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億66百万円減少し、18億90百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億52百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して16百万円減少し、42億25百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.3ポイント上昇して57.2%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億61百万円減少し、6億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失35百万円、減価償却費2億27百万円、減損損失1億78百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、3億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3億43百万円、差入保証金の回収による収入49百万円、資産除去債務の履行による支出93百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、4億11百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出2億51百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、2億53百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	47.9%	45.5%	53.6%	54.8%	57.2%
時価ベースの自己資本比率	13.4%	15.7%	26.0%	23.4%	41.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.0倍	10.4倍	6.1倍	10.0倍	4.7倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9倍	5.4倍	10.0倍	5.2倍	11.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社であるグローバルダイニング、インク．オブ カリフォルニアにより構成されており、レストラン経営を主とする飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

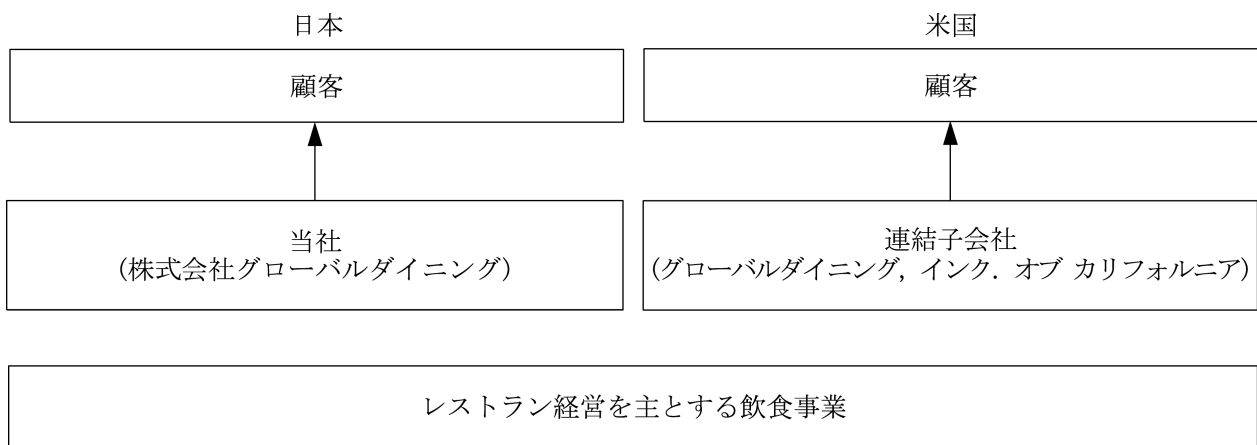
(当社)株式会社グローバルダイニング

都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店など、計46店舗の経営を行っております。

(子会社)グローバルダイニング、インク．オブ カリフォルニア

米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス(ウエストハリウッド、サンタモニカ)において2店舗(改装中の1店舗を含む)の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは健康と喜びを社会に提供することを使命とし、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の指標としてはROA（総資産経常利益率）及びROE（株主資本利益率）を重視するとともに、新規の投資案件としてはROI（投下資本利益率）20%以上を念頭においた出店を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

総人口の減少期が始まり、成熟社会として歩みはじめた我が国において、当社の属する外食産業は今後ますます企業間競争の激化が予想されます。このような環境下において、当社では既存店のブラッシュアップに経営資源を集中し、盤石な収益基盤の確立を目指すとともに、収益性を確保できる範囲で、新規出店や新業態開発に取り組み、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。事業拡大という目的のみならず、外食ビジネスのトレンドや最先端事例等から得られる成功のエッセンスは国内事業の活性化にもつながるものと考えており、現在、その足がかりとして、米国ロスアンジェルスにて子会社「グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア」を通じて2店舗（改装中店舗含む）のレストランを運営するほか、香港ではフランチャイズ店が開業しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

米国での利上げ局面入りや、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念などによる外需環境の影響を受け、国内の景況感は先行き不透明な様相となっております。2017年4月に予定されている消費税率の引き上げによる外食業界の需要の落ち込みも懸念されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

こうした中、当社グループといたしましては、優秀な人材の発掘と次世代経営幹部の育成を最重要課題として位置付け、マネジメントや商品知識を学ぶ集合研修・勉強会、各種認定試験、料理・サービスコンテストなどの社員教育プログラムの拡充に加えて、経営者自らが企業理念や経営方針のみならず、店舗経営に必要なリーダーとしての心構えや役割、具体的な店舗オペレーションを若手社員に直接指導する機会を持ち、従業員の意識・能力向上に努めております。さらには、人事委員会を設置し、人材発掘能力と人材育成能力それぞれの能力に長けたリーダーの経営参画の推進を通じて、効果的な組織運営にも努めております。

また、コストの最適化も継続しつつ、安心安全な食材の調達及び顧客ニーズに合ったメニュー開発による商品力強化と、継続的な設備投資（店舗の改装や新規出店）を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。

これらの活動によって、今後もより高いレベルの料理・サービス・空間の提供にこだわり続け、環境の変化や競争の激化に対応できる強固な経営体制の構築を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方式であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	970,057	608,641
受取手形及び売掛金	340,286	365,406
商品及び製品	28,624	13,156
原材料及び貯蔵品	171,824	165,792
前払費用	111,822	122,222
繰延税金資産	6,635	29,825
その他	18,352	16,472
流動資産合計	1,647,604	1,321,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,482,538	8,161,483
減価償却累計額	△6,028,326	△6,048,703
減損損失累計額	△605,887	△472,973
建物及び構築物（純額）	1,848,324	1,639,806
車両運搬具	12,452	12,457
減価償却累計額	△12,443	△12,450
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	1,579,854	1,386,449
減価償却累計額	△1,425,549	△1,214,761
減損損失累計額	△54,045	△69,530
工具、器具及び備品（純額）	100,258	102,156
土地	2,705,575	2,705,970
リース資産	46,098	23,673
減価償却累計額	△31,795	△4,526
減損損失累計額	-	△4,917
リース資産（純額）	14,303	14,228
建設仮勘定	426	215,949
有形固定資産合計	4,668,898	4,678,119
無形固定資産		
ソフトウェア	15,792	11,405
電話加入権	1,658	967
その他	114	32
無形固定資産合計	17,565	12,405
投資その他の資産		
投資有価証券	24,826	32,642
長期前払費用	5,857	4,776
差入保証金	1,355,986	1,324,029
投資その他の資産合計	1,386,670	1,361,448
固定資産合計	6,073,134	6,051,973
資産合計	7,720,738	7,373,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,547	380,499
1年内返済予定の長期借入金	251,002	152,023
リース債務	4,023	4,632
未払金	132,476	112,278
未払費用	358,804	364,197
未払法人税等	33,146	53,101
未払消費税等	104,917	84,598
資産除去債務	28,857	-
その他	109,201	105,492
流動負債合計	1,420,977	1,256,824
固定負債		
社債	670,000	670,000
長期借入金	735,633	583,610
リース債務	11,425	16,245
退職給付に係る負債	25,078	30,768
繰延税金負債	68,411	36,985
資産除去債務	546,364	553,204
固定負債合計	2,056,913	1,890,813
負債合計	3,477,890	3,147,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,473,579
資本剰余金	2,127,118	2,128,579
利益剰余金	711,533	688,653
自己株式	△3,565	△3,582
株主資本合計	4,307,204	4,287,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,825	7,148
為替換算調整勘定	△79,601	△79,037
その他の包括利益累計額合計	△73,776	△71,888
新株予約権	9,419	10,510
純資産合計	4,242,848	4,225,851
負債純資産合計	7,720,738	7,373,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	10,198,779	9,537,736
売上原価	9,468,083	8,563,308
売上総利益	730,696	974,427
販売費及び一般管理費		
信販手数料	111,165	104,377
役員報酬	64,080	49,350
給料	407,046	384,183
賞与	2,565	17,239
退職給付費用	3,292	4,080
地代家賃	29,985	33,189
その他	264,164	239,638
販売費及び一般管理費合計	882,299	832,058
営業利益又は営業損失(△)	△151,602	142,368
営業外収益		
受取利息	61	62
為替差益	83,667	4,479
設備賃貸料	5,257	9,475
その他	30,016	31,003
営業外収益合計	119,002	45,021
営業外費用		
支払利息	29,419	25,380
その他	12,762	7,676
営業外費用合計	42,181	33,056
経常利益又は経常損失(△)	△74,781	154,332
特別損失		
減損損失	257,742	178,897
店舗閉鎖損失	-	11,247
災害による損失	4,443	-
特別損失合計	262,186	190,144
税金等調整前当期純損失(△)	△336,967	△35,812
法人税、住民税及び事業税	16,858	41,960
法人税等調整額	△15,526	△54,892
法人税等合計	1,332	△12,931
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△338,299	△22,880
当期純損失(△)	△338,299	△22,880

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△338,299	△22,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	1,322
為替換算調整勘定	162,492	564
その他の包括利益合計	162,127	1,887
包括利益	△176,172	△20,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△176,172	△20,992
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,472,118	2,127,118	1,055,277	△9,742	4,644,771
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純損失(△)			△338,299		△338,299
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△5,444		6,203	759
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,444	△5,444		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△343,744	6,176	△337,567
当期末残高	1,472,118	2,127,118	711,533	△3,565	4,307,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,190	△242,094	△235,904	9,176	4,418,044
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
当期純損失(△)					△338,299
自己株式の取得					△26
自己株式の処分					759
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△364	162,492	162,127	243	162,371
当期変動額合計	△364	162,492	162,127	243	△175,196
当期末残高	5,825	△79,601	△73,776	9,419	4,242,848

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,472,118	2,127,118	711,533	△3,565	4,307,204
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,461	1,461			2,922
当期純損失(△)			△22,880		△22,880
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,461	1,461	△22,880	△16	△19,974
当期末残高	1,473,579	2,128,579	688,653	△3,582	4,287,230

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,825	△79,601	△73,776	9,419	4,242,848
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,922
当期純損失(△)					△22,880
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,322	564	1,887	1,090	2,977
当期変動額合計	1,322	564	1,887	1,090	△16,996
当期末残高	7,148	△79,037	△71,888	10,510	4,225,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△336,967	△35,812
減価償却費	293,670	227,957
減損損失	257,742	178,897
災害損失	4,443	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,124	5,689
受取利息及び受取配当金	△407	△408
支払利息	29,419	25,380
為替差損益 (△は益)	△83,667	△4,479
売上債権の増減額 (△は増加)	14,261	△25,114
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,030	△10,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,580	21,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,198	△18,056
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,602	6,829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,073	△20,320
その他	10,645	△9,347
小計	219,839	342,122
利息及び配当金の受取額	407	408
利息の支払額	△32,316	△25,224
保険金の受取額	24,667	-
災害損失の支払額	△27,522	-
法人税等の支払額	△17,186	△16,858
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>167,888</b>	<b>300,448</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△187,397	△343,242
有形固定資産の売却による収入	22,301	-
無形固定資産の取得による支出	△14,597	-
資産除去債務の履行による支出	△57,925	△93,835
投資有価証券の取得による支出	-	△6,210
差入保証金の差入による支出	△14,036	△17,796
差入保証金の回収による収入	63,342	49,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△188,312</b>	<b>△411,331</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	690,000	-
長期借入金の返済による支出	△309,066	△251,002
社債の償還による支出	△690,000	-
リース債務の返済による支出	△6,663	△4,369
自己株式の取得による支出	△26	△16
ストックオプションの行使による収入	582	2,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△315,173</b>	<b>△253,148</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,710	2,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,886	△361,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,943	970,057
現金及び現金同等物の期末残高	970,057	608,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に64,977千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理をいたしましたので、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は64,977千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	421円26銭	418円63銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△33円67銭	△2円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△) (千円)	△338,299	△22,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失金額(△) (千円)	△338,299	△22,880
普通株式の期中平均株式数(株)	10,048,770	10,050,976



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	914,694	595,193
売掛金	328,502	363,515
商品及び製品	28,624	13,156
原材料及び貯蔵品	163,644	159,856
前払費用	103,697	109,897
繰延税金資産	6,635	29,825
その他	6,445	7,395
流動資産合計	1,552,245	1,278,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,425,404	1,261,058
構築物	15,206	13,384
車両運搬具	9	6
工具、器具及び備品	83,029	71,952
土地	1,912,340	1,912,340
リース資産	14,303	14,228
建設仮勘定	426	539
有形固定資産合計	3,450,720	3,273,511
無形固定資産		
ソフトウェア	15,792	11,405
電話加入権	1,658	967
その他	114	32
無形固定資産合計	17,565	12,405
投資その他の資産		
投資有価証券	12,771	20,581
関係会社株式	1,368,621	1,368,621
関係会社長期貸付金	155,773	435,209
長期前払費用	4,792	3,805
差入保証金	1,355,802	1,324,029
投資その他の資産合計	2,897,761	3,152,247
固定資産合計	6,366,047	6,438,164
資産合計	7,918,292	7,717,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	383,157	374,825
1年内返済予定の長期借入金	251,002	152,023
リース債務	4,023	4,632
未払金	132,476	112,278
未払費用	344,551	357,631
未払法人税等	33,146	53,101
未払消費税等	100,844	83,492
前受収益	50,238	43,238
資産除去債務	28,857	-
その他	55,576	57,087
流動負債合計	1,383,873	1,238,310
固定負債		
社債	670,000	670,000
長期借入金	735,633	583,610
リース債務	11,425	16,245
退職給付引当金	25,078	30,768
繰延税金負債	68,411	36,985
資産除去債務	546,364	553,204
固定負債合計	2,056,913	1,890,813
負債合計	3,440,787	3,129,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,473,579
資本剰余金		
資本準備金	2,127,118	2,128,579
資本剰余金合計	2,127,118	2,128,579
利益剰余金		
利益準備金	8,614	8,614
その他利益剰余金	857,975	963,030
別途積立金	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金	△2,642,124	△2,537,069
利益剰余金合計	866,589	971,644
自己株式	△3,565	△3,582
株主資本合計	4,462,260	4,570,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,825	7,148
評価・換算差額等合計	5,825	7,148
新株予約権	9,419	10,510
純資産合計	4,477,505	4,587,880
負債純資産合計	7,918,292	7,717,004

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,513,324	9,410,865
売上原価	8,710,199	8,346,802
売上総利益	803,124	1,064,062
販売費及び一般管理費	797,762	792,476
営業利益	5,361	271,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	403	392
為替差益	63,747	2,587
設備賃貸料	5,257	8,503
雇用調整助成金	3,157	4,000
その他	16,579	23,821
営業外収益合計	89,144	39,304
営業外費用		
支払利息	14,296	13,320
社債利息	15,122	12,060
その他	3,851	3,241
営業外費用合計	33,271	28,622
経常利益	61,235	282,268
特別損失		
減損損失	235,605	178,897
店舗閉鎖損失	-	11,247
災害による損失	4,443	-
特別損失合計	240,049	190,144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△178,814	92,123
法人税、住民税及び事業税	16,858	41,960
法人税等調整額	△15,526	△54,892
法人税等合計	1,332	△12,931
当期純利益又は当期純損失(△)	△180,146	105,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,472,118	2,127,118	—	2,127,118	8,614	3,500,100	△2,456,533	1,052,180
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
当期純損失(△)							△180,146	△180,146
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5,444	△5,444				
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,444	5,444			△5,444	△5,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△185,590	△185,590
当期末残高	1,472,118	2,127,118	—	2,127,118	8,614	3,500,100	△2,642,124	866,589

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,742	4,641,674	6,190	6,190	9,176	4,657,041
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
当期純損失(△)		△180,146				△180,146
自己株式の取得	△26	△26				△26
自己株式の処分	6,203	759				759
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△364	△364	243	△121
当期変動額合計	6,176	△179,414	△364	△364	243	△179,535
当期末残高	△3,565	4,462,260	5,825	5,825	9,419	4,477,505

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,472,118	2,127,118	—	2,127,118	8,614	3,500,100	△2,642,124	866,589
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1,461	1,461		1,461				
当期純利益							105,055	105,055
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,461	1,461		1,461			105,055	105,055
当期末残高	1,473,579	2,128,579	—	2,128,579	8,614	3,500,100	△2,537,069	971,644

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,565	4,462,260	5,825	5,825	9,419	4,477,505
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		2,922				2,922
当期純利益		105,055				105,055
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,322	1,322	1,090	2,413
当期変動額合計	△16	107,961	1,322	1,322	1,090	110,374
当期末残高	△3,582	4,570,221	7,148	7,148	10,510	4,587,880

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に64,977千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理をいたしましたので、当該見積りの変更の結果、当事業年度の税引前当期純利益は64,977千円減少しております。